

第I部 総論 はじめに

| | |
|----------|--|
| 著者 | 佐藤 宏 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| シリーズタイトル | 地域研究シリーズ |
| シリーズ番号 | 7 |
| 雑誌名 | 南アジア--経済 |
| ページ | 3-8 |
| 発行年 | 1991 |
| 出版者 | アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00015568 |

第 I 部

總 論

はじめに

この総論は、アジア経済研究所における南アジア経済研究がどのような問題に取り組み、なにを明らかにしてきたか、そしてどこが不十分であったのかを率直に顧み、そこから今後の課題を引き出そうという意図で書かれている。

そのためには、日本の南アジア研究が戦前戦後を通じてどんな主題に関心をもってきたのか、またアジア経済研究所の研究はそれらをどのように発展させてきたのかという観点から、日本全体の南アジア経済研究史の整理を行う必要がある。しかし紙幅の関係もあるため、とくに戦前の研究については詳細な検討を別の機会に譲ることとし、およその骨格のみを示すにとどめよう。

ところで、南アジアを扱う本巻および次の第8巻では、国別に成果を検討するという方式をとっていない。アジア経済研究所の南アジア研究はインド、パキスタンというように国別か、あるいは土地制度や工業化といった主題別研究会のかたちで組織されるのが通例であった。南アジアという枠組みでの研究会は、おそらく「南アジアの民族運動と日本」、「南アジア諸国の経済開発計画」、「南アジア現代史と国民統合」の3研究会にとどまろう。にもかかわらず、本巻でこのような構成をとったのは、国別研究を基礎にした成果を南アジアというより広い枠のなかにおいて主題別にまとめてみると、今まで気づかなかった方法上の特徴や差異が浮かびあがるのではないかという期待からである。南アジアの国別研究は南アジア域内の他の諸国での問題状況を意識せずに、比較的自己完結的な研究態度をとってきた。その点への編者の反省も本巻の構成に影響を与えている。

さて地域研究としての南アジア経済研究は何を明らかにすることを課題と

しているのだろうか。これは本巻の編集の方針にかかわる問題であるので、基本的な考えかたを示しておこう。

南アジアの七つの国々は、ほぼ第二次世界大戦後に独立を達成したあと、開発のさまざまな試みを繰り広げてきた。それらは、あるときには自国のおかれた諸条件を自主的に判断したうえでの選択であり、またときには、国際機関などの開発戦略の強い影響のもとに採用されたものでもあった。こうした30年から40年にわたる試行錯誤の後に、現在では、それぞれの国の抱える開発上の基本的な問題点が、ほぼ明らかになってきたように思われる。南アジアの国々はおしなべて途上国のなかでも貧困国グループに入るが、インドが中国などと課題を共通にするいわゆる「大型型」の経済であるのに対し、ネパール、ブータン、モルディブなどは内陸ないし海洋の「小国型」の経済である。バングラデシュはその稠密な人口と広大なデルタ地形とにおいて貧困問題の解決にも特別な困難を抱えている。スリランカは人口増の抑制に例外的に成功している南アジアで唯一の国であるが、教育水準の改善の裏で高い失業率に苦しんでいる。こうした基本的問題点は、その国固有の問題であると同時に、他の途上国諸国によって多かれ少なかれ共有されている。つまりここには、各国の開発の特有の課題とともに、共通性が示されている。地域研究者による経済分析の一つの特色は、地域や国の経済を特殊と一般という複眼的視点から分析するところにあるというのが編者の考えである。

しかし南アジアも含め、最近のアジア経済研究は、それぞれの国の開発の独自性よりは、開放経済とか、構造調整といった共通の枠組みで語られることがしだいに多くなった。地域研究としての途上国経済研究という意識が研究者のなかで、しだいに薄れてきているのではないかとすら思われる。しかし一方で開放経済の必然性を語るとしても、他方では、それぞれの経済の歴史的、構造的特質を基礎に、その限界を論ずる必要があり、政策が貫徹する条件を探るところに、いぜんとして、理論的経済学の及ばぬ分野が存在するのではないだろうか。さきに特殊と一般ということばで言い表したものを、ここでは構造と理論（ないしモデル）というふうに言い換えることができる。

経済理論とはいっても、一定の前提とそれによる拘束性からは自由ではない。地域研究は構造と理論の往復によって理論の前提そのものを問う研究であるといってもよいだろう。

なお、第Ⅰ部の最後に付した引用文献リストは、論旨の展開上必要最低限の文献にとどめているので、研究者の「業績一覧」でないことはいうまでもなく、網羅的な文献目録でもない。より網羅的なリストは、1960年から86年については鈴木よ志子編 [76], [77] による邦文研究文献目録を参照されたい。その後の文献は年に一度発行されているアジア経済研究所による『発展途上地域日本語文献目録』が便利である。また人名については初出のときには姓名とも、それ以降は混同のおそれのない場合は姓のみをしるした(敬称はすべて略)。第Ⅱ部に収録されている文献は文中でその旨付記してある。

また本巻では、注は外国での研究成果に言及する必要がある場合のみ設けた。文中の書名、論文名は略記であるので、正確には引用文献リストを参照されたい。

